

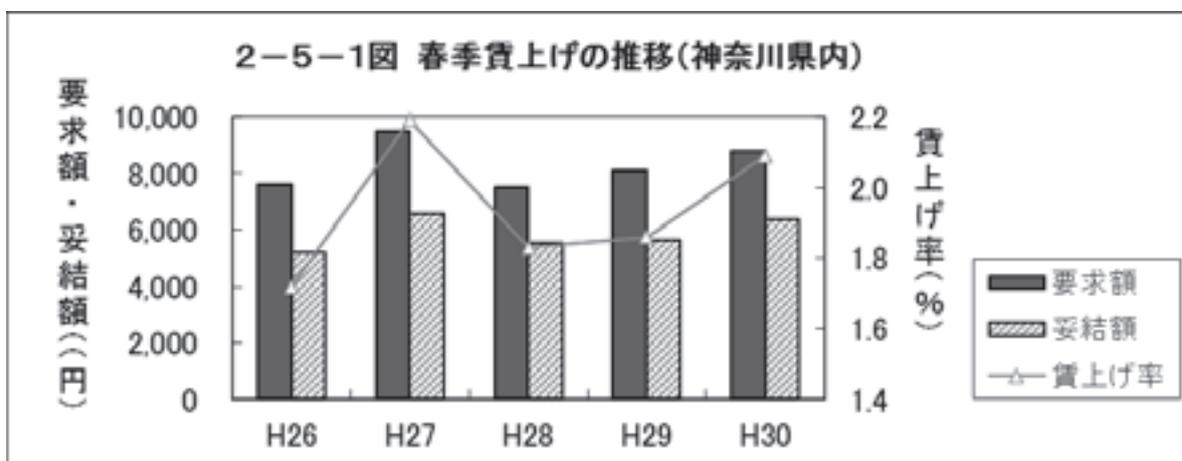
## 第5章 春季賃上げ、夏季・年末一時金情勢

平均 6,374 円、2.09% で妥結  
 県内の平成 30(2018) 年春季賃上げ交渉結果

平成 30(2018) 年春季賃上げ情勢は、妥結額 6,374 円(対前年比 757 円増)、賃上げ率 2.09% (対前年比 0.23 ポイント増) となった。

### 1 平成 30(2018) 年春季賃上げ

- ① 平成 30 年春季賃上げの状況は、妥結額、賃上げ率ともに昨年を上回る結果となった。(2-5-1 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、184 組合が要求を提出し、185 組合が妥結した。平均妥結額は 6,374 円(対前年比 757 円増)、賃上げ率で 2.09% (対前年比 0.23 ポイント) となっている。なお、賃金ベースは 301,776 円である。(2-5-3 表)
- ③ 企業規模別では、妥結額は 1,000 人以上の規模が 6,540 円(賃上げ率は 2.11%) で最も高く、300~999 人の規模が 5,369 円(賃上げ率は 1.94%)、299 人以下の規模が 5,541 円(賃上げ率 2.07%) となっている。(2-5-3 表)
- ⑤ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」で 8,000 円を超えている。続いて「電気機器器具」となっている。(2-5-3 表)
- ⑥ 市内の情勢は、妥結額 5,961 円、賃上げ率 1.94% となっている。前年と比較すると、妥結額は 113 円、賃上げ率は 0.01 ポイント上回っている。(2-5-2 表)



2-5-2 表 川崎市内の春季賃上げの推移

年 度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
賃上げ率 (%)	1.12	1.72	1.50	1.93	1.94
妥結額 (円)	3,333	5,224	4,567	5,848	5,961
対前年比 (%)		▲26.5	56.7	▲12.6	28.0
(参考・全国)					1.9
主要企業・妥結額 (円)	6,711	7,367	6,639	6,570	7,033
主要企業・賃上げ率 (%)	2.19	2.38	2.14	2.11	2.26

注: 数値は加重平均値

注: 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業(組合)のみ

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 平成30(2018)年 春季賃上げ産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産業名	調査 組合数	賃金ベース		要 求			妥 結		
		組合数	額 (円)	組合数	額 (円)	%	組合数	額 (円)	%
総 計	629	212	304,889	184	8,803	3	185	6,374	2
E 製造業計	326	132	310,284	113	8,223	3	116	6,632	2
食料品	11	7	319,169	6	10,257	3	5	7,490	2
飲料・たばこ・飼料	7	3	262,437	4	7,820	3	4	4,593	2
繊維工業	1	1		1			1		
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4	1		1			1		
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	19	330,584	14	9,095	3	18	7,197	2
石油・石炭製品	3	1		1			1		
プラスチック製品	7	3	286,304	2	3,245	1	2	2,258	1
ゴム・皮革製品	7	3	291,759	3	5,792	2	3	5,985	2
窯業・土石製品	12	4	276,146	6	7,537	3	6	6,185	2
鉄鋼業	10	2	290,200	6	7,142	2	6	5,199	2
非鉄金属	7	1		1					
金属製品	21	9	277,839	10	8,884	3	10	5,512	2
はん用機械器具	10	3	297,577	4	5,558	2	4	4,136	1
生産用機械器具	20	7	284,787	6	8,783	3	6	6,580	2
業務用機械器具	19	3	337,378	4	7,668	2	4	7,295	2
電子部品・デバイス・電子回路	17	8	316,842	4	8,753	3	4	7,469	2
電気機械器具	35	14	305,526	8	9,589	3	9	7,693	3
情報通信機械器具	21	10	322,366	5	9,477	3	5	7,539	2
輸送用機械器具	62	31	306,896	26	8,819	3	26	7,051	2
その他	4	2	337,626	1			1		
非製造業計	303	80	294,667	71	9,410	3	69	6,079	2
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1								
D 建設業	12	5	280,814	4	7,722	3	4	5,928	2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	277,838	4	8,328	3	4	4,164	2
G 情報通信業	29	6	304,185	1			1		
H 運輸業計	70	18	271,021	16	9,287	3	15	4,092	2
鉄道業	12	5	290,358	3	11,688	4.03%	3	5,745	2
道路旅客運送業	20	4	254,216	5	7,925		5	3,385	1
道路貨物運送業	22	6	271,588	5	9,084		6	3,732	1
倉庫業	5	3	263,617	2	11,690		1		
運輸に附帯するサービス業	11			1					
I 卸売・小売業	54	17	302,523	19	8,917	3	18	6,125	2
J 金融・保険業	29	2	360,817	3	3,984	1	3	3,872	1
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究・専門・技術サービス業	32	10	294,775	9	8,983	3	10	8,337	3
M 宿泊・飲食サービス業	9	3	264,059	1			1		
N 生活関連サービス業	4	2	263,720	2	9,006	3	2	6,572	2
O 教育、学習支援業	10	1		1			2	4,063	
P 医療、福祉	16	1		2	39,439				
Q 複合サービス事業	17	8	298,611	8	10,348	3	8	4,348	1
R サービス業	8	1		1			1		
規模別									
1,000人以上	260	120	309,457	91	8,556	3	96	6,540	2
300～999人	139	48	276,785	44	8,241	3	43	5,369	2
299人以下	219	38	267,104	43	13,199	5	42	5,541	2

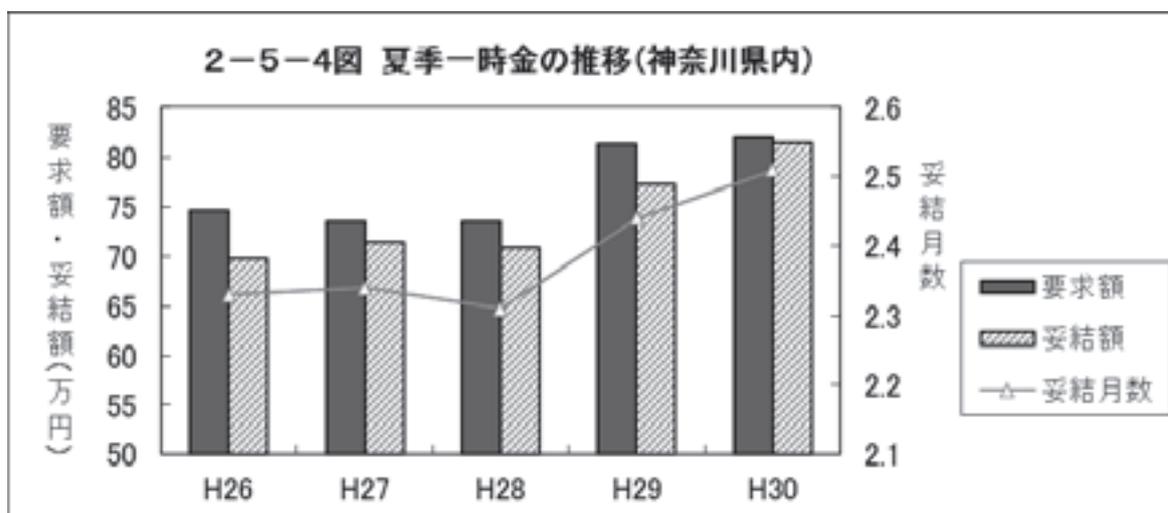
注1:回答組合数が1の場合の数値は非表示 注2:企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない  
資料出所:神奈川県かながわ労働センター

平均 813,648 円、2.51 か月で妥結  
 県内の平成 30(2018) 年夏季一時金交渉結果

平成 30(2018) 年春季賃上げ情勢は、妥結額 813,648 円（対前年比 40,696 円増）、妥結月数 2.51 か月（対前年比 0.07 か月増）となった。

## 2 平成 30(2018) 年夏季一時金

- ① 平成 30(2018) 年夏季一時金の状況は、妥結額、妥結月数ともに昨年を上回る結果となった。(2-5-4 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、134 組合が要求を提出し、150 組合が妥結した。平均妥結額は 813,648 円（対前年比 40,696 円増）、妥結月数は 2.51 か月（対前年比 0.07 か月増）となった。なお、賃金ベースは 324,033 円である。(2-5-4 図)
- ③ 企業規模別では、妥結額は 1,000 人以上の規模が 878,738 円（2.61 か月）で最も高く、次いで 300 人～999 人の規模が 577,832 円（2.07 か月）、299 人以下の規模が 626,082 円（2.25 か月）となっている。(2-5-6 表)
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術サービス業」で、妥結額は 100 万円を超えている。続いて「化学」、「輸送用機械器具」となっている。(2-5-6 表)
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 734,782 円、妥結月数 2.31 か月となっている。前年と比較すると、妥結額は 1,179 円、妥結月数は 0.05 か月の増加となっている。



2-5-5 表 川崎市内の夏季一時金の推移

年 度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
妥結月数 (月)	2.27	2.35	2.13	2.26	2.31
妥結額 (円)	673,630	743,286	651,390	733,603	734,782
対前年比 (%)	▲0.3	10.3	▲12.4	12.6	1.6
(参考・全国)					
主要企業・妥結額 (円)	800,653	832,292	843,577	825,150	870,731
主要企業・対前年比 (%)	7.28	3.95	1.36	▲2.18	5.52

注:数値は加重平均値

注:数値はいずれも状況調査に回答のあった企業(組合)のみ

資料出所:神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 平成30(2018)年 夏季一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産業名	調査 組合数	賃金ベース		要求			妥結		
		組合数	額(円)	組合数	額(円)	月	組合数	額(円)	月
総計	629	136	324,033	134	819,761	2.53	150	813,648	2.51
E 製造業計	326	90	324,452	88	816,097	2.52	97	817,908	2.52
食料品	11	2	326,627	1			1		
飲料・たばこ・飼料	7						1		
繊維工業	1								
木材・家具・装備品	3	1					1		
パルプ・紙・紙加工品	4	1		1			1		
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	16	332,843	12	938,438	2.82	15	916,950	2.75
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7	2	296,747	2	483,933	1.63	2	504,052	1.70
ゴム・皮革製品	7	1		1			1		
窯業・土石製品	12	1		3	789,703		3	781,002	
鉄鋼業	10	2	265,285	5	654,918	2.47	6	741,005	2.79
非鉄金属	7								
金属製品	21	7	274,327	8	707,121	2.58	10	729,659	2.66
はん用機械器具	10	3	297,407	2	650,169	2.19	2	559,084	1.88
生産用機械器具	20	6	279,979	6	729,559	2.61	5	687,766	2.46
業務用機械器具	19	4	320,417	4	824,759	2.57	4	841,292	2.63
電子部品・デバイス・電子回路	17	5	349,507	6	796,912	2.28	6	792,768	2.27
電気機械器具	35	12	334,925	9	824,902	2.46	10	802,933	2.40
情報通信機械器具	20	6	315,266	6	724,799	2.30	7	720,094	2.28
輸送用機械器具	63	19	328,160	20	902,437	2.75	20	877,037	2.67
その他	4	2	337,626	2	820,099	2.43	2	764,076	2.26
非製造業計	303	46	323,052	46	827,495	2.56	53	804,019	2.49
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1			1			1		
D 建設業	12	3	290,518	3	748,829	2.58	3	708,217	2.44
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9								
G 情報通信業	29	3	300,579	4	651,704	2.17	4	604,521	2.01
H 運輸業計	70	14	271,830	13	664,326	2.44	17	615,647	2.26
鉄道業	12	5	281,670	5	795,956	2.83	5	792,313	2.81
道路旅客運送業	20	3	254,809	4	552,512	2.17	4	497,837	1.95
道路貨物運送業	22	2	298,555	2	787,724	2.64	3	629,224	2.11
倉庫業	5	3	267,007				3	688,675	2.58
運輸に附帯するサービス業	11	1		2	562,500		2	492,969	
I 卸売・小売業	54	7	289,811	6	531,246	1.83	6	543,161	1.87
J 金融・保険業	29	3	324,317	3	666,592	2.06	3	645,449	1.99
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究・専門・技術サービス業	32	8	363,547	8	1,066,653	2.93	11	1,031,226	2.84
M 宿泊・飲食サービス業	9	1		1			1		
N 生活関連サービス業	4	2	295,229	2	664,036	2	2	643,363	2
O 教育・学習支援業	10	1		1			1		
P 医療・福祉	16	2	261,597	2	585,014	2.24	2	261,597	1.00
Q 複合サービス事業	17								
R サービス業	8	2	262,535	2	774,478	3	2	732,476	2.79
規模別									
1,000人以上	260	52	336,304	49	876,654	2.61	58	878,738	2.61
300~999人	139	45	278,666	45	633,761	2.27	49	577,832	2.07
299人以下	219	35	278,210	36	677,969	2.44	38	626,082	2.25

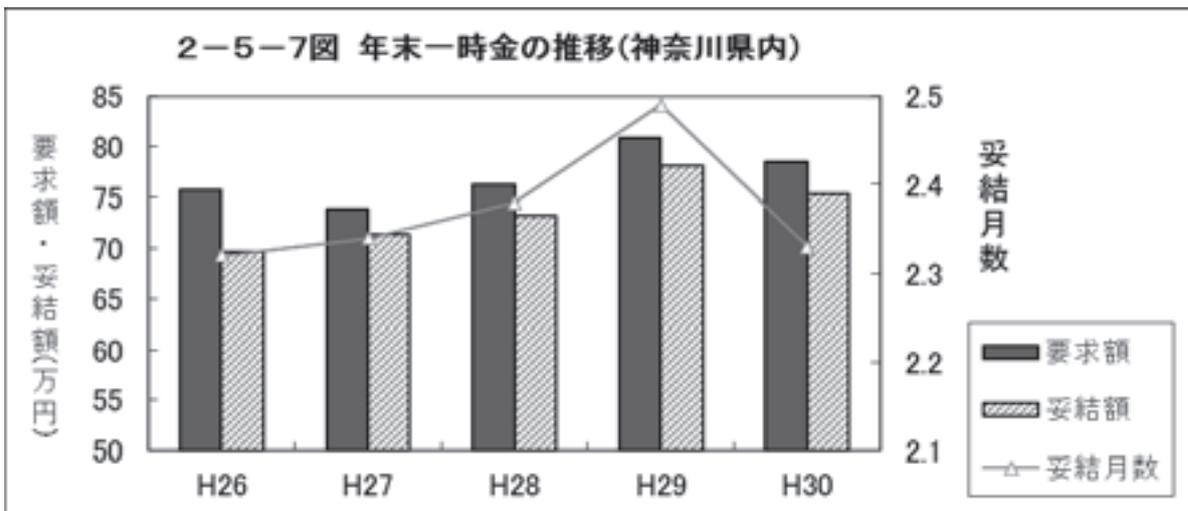
注1:回答組合数が1の場合の数値は非表示 注2:企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない  
資料出所:神奈川県かながわ労働センター

平均 753,639 円、2.33 か月で妥結  
県内の平成 30(2018) 年年末一時金交渉結果

平成 30(2018) 年春季賃上げ情勢は、妥結額 753,639 円（対前年比 27,895 円減）、妥結月数 2.33 か月（対前年比 0.16 か月減）となった。

### 3 平成 30(2018) 年年末一時金

- ① 平成 30(2018) 年夏季一時金の状況は、妥結額、妥結月数ともに昨年を下回る結果となった。(2-5-7 図)
- ② 調査対象の県内の 629 組合中、132 組合が要求を提出し、149 組合が妥結した。平均妥結額は 753,639 円（対前年比 27,895 円減）、妥結月数は 2.33 か月（対前年比 0.16 か月減）となった。なお、賃金ベースは 323,248 円である。(2-5-7 図)
- ③ 企業規模別にみると、妥結額は 1,000 人以上の規模が 789,341 円（2.38 か月）で最も高く、次いで 299 人以下の規模が 615,037 円（2.23 か月）、300～999 人の規模が 556,744 円（1.98 か月）となっている。(2-5-9 表)
- ④ 産業別にみると、妥結額が高い主な産業は「学術サービス」で、妥結額は 100 万円を超えている。続いて「化学」、「輸送用機械器具」となっている。(2-5-9 表)
- ⑤ 市内の情勢は、妥結額 726,110 円、妥結月数 2.20 か月となっており、前年と比較すると、妥結額は 7,713 円、妥結月数は 0.12 か月減となっている。



2-5-8 表 川崎市内の冬季一時金の推移

年 度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
妥結月数 (月)	2.32	2.39	2.28	2.32	2.20
妥結額 (円)	681,527	753,947	696,839	733,823	726,110
対前年比 (%)	0.4	10.6	▲7.6	5.3	▲1.1
(参考・全国)					
主要企業・妥結額 (円)	800,638	830,434	830,609	830,625	862,986
主要企業・対前年比 (%)	5.16	3.72	0.02	0.00	3.90

注: 数値は加重平均値

注: 数値はいずれも状況調査に回答のあった企業(組合)のみ

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-9表 平成30(2018)年 年末一時金産業別・規模別平均要求・妥結最終結果

産業名	調査 組合数	賃金ベース		要求額			妥結額		
		組合数	額(円)	組合数	額(円)	%	組合数	額(円)	%
総計	629	125	323,248	132	784,588	2.43	149	753,639	2.33
E 製造業計	326	84	330,586	90	814,575	2.46	99	804,348	2.43
食料品	11	2	326,627	1			1		
飲料・たばこ・飼料	7						1		
繊維工業	1	1		1			1		
木材・家具・装備品	3								
パルプ・紙・紙加工品	4	1		1			1		
印刷・同関連業	5								
化学工業	40	14	333,099	11	910,768	2.73	14	939,189	2.82
石油・石炭製品	3								
プラスチック製品	7	1		1			1		
ゴム・皮革製品	7	2	281,399	3	785,465	2.79	3	772,729	2.75
窯業・土石製品	12	1		3	795,603		4	742,304	
鉄鋼業	10	4	370,199	6	638,701	1.73	7	731,957	1.98
非鉄金属	7								
金属製品	21	4	278,863	7	758,602	2.72	8	727,859	2.61
はん用機械器具	10								
生産用機械器具	20	6	282,442	7	749,191	2.65	7	710,733	2.52
業務用機械器具	19	3	322,980	3	837,928	2.59	3	860,229	2.66
電子部品・デバイス・電子回路	17	5	349,899	6	801,429	2.29	6	798,761	2.28
電気機械器具	35	13	330,735	12	810,332	2.45	13	805,329	2.43
情報通信機械器具	20	5	315,816	5	713,525	2.26	6	706,904	2.24
輸送用機械器具	63	20	327,134	21	900,335	2.75	21	882,144	2.70
その他	4	2	337,626	2	820,099	2.43	2	764,076	2.26
非製造業計	303	41	312,725	42	736,530	2.36	50	675,633	2.16
A 農業・林業	1								
C 鉱業	1			1			1		
D 建設業	12	4	277,515	4	747,408	2.69	4	707,376	2.55
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9								
G 情報通信業	29	2	294,060	2	699,000	2.38	2	656,559	2.23
H 運輸業計	70	10	253,210	12	596,133	2.35	15	581,782	2.30
鉄道業	12	2	285,794	2	824,150	2.88	2	824,150	2.88
道路旅客運送業	20	3	254,809	4	423,432	1.66	4	404,717	1.59
道路貨物運送業	22	2	219,568	5	725,751	3.31	6	631,333	2.88
倉庫業	5	2	279,795				2	817,000	3
運輸に附帯するサービス業	11	1		1			1		
I 卸売・小売業	54	8	301,286	7	547,017	1.82	8	421,346	1.40
J 金融・保険業	29	4	317,121	4	772,453	2.44	4	758,336	2.39
K 不動産・物品賃貸業	2								
L 学術研究・専門・技術サービス業	32	8	362,586	7	1,070,313	2.95	11	1,042,868	2.88
M 宿泊・飲食サービス業	9								
N 生活関連サービス業	4	1		1			1		
O 教育・学習支援業	10	1		1			1		
P 医療・福祉	16	1		1			1		
Q 複合サービス事業	17								
R サービス業	8	2	262,535	2	774,478	3	2	732,476	2.79
規模別									
1,000人以上	260	55	331,991	58	820,679	2.47	66	789,341	2.38
300~999人	139	38	281,779	39	607,231	2.15	44	556,744	1.98
299人以下	219	28	275,427	31	665,490	2.42	34	615,037	2.23

注1:回答組合数が1の場合の数値は非表示 注2:企業規模による分類が不可能な組合があるため、組合数の合計は一致しない  
資料出所:神奈川県かながわ労働センター